

学位論文題名

近代沖縄教育史研究

学位論文内容の要旨

本論文は、琉球処分（1879年）から沖縄戦時下（1945年）に至る、近代沖縄における教育政策の展開とその実態を沖縄人の統合・大和化という視点から解明することを課題としている。

本論文はこの課題に対して、以下の視角と方法から取り組んでいる。

①沖縄統治政策との関連、特に軍事政策との関連に留意して、教育政策を解明する。教育による大和化への注目とその方策を焦点として分析を行なう。

②教育政策の実態を大和化の展開から解明する。学校教員及び教育団体の学校内外での言語風俗の大和化を進める活動を焦点として分析を行なう。

本論文では、具体的に以下のことを課題とし、明らかにした。

第一章では、琉球処分直後の沖縄県庁による学校設置に注目して、教育を普及しようとする意図と方策、さらにその実態を解明することを課題とした。

日本政府・沖縄県庁は沖縄の帰属をめぐる外交問題や統治遂行の必要性から言語風俗の大和化を重要な政策課題とし、その手段を学校教育に求めた。沖縄県庁は標準語を中心に教育を行なう学校の設置を会話伝習所を皮切りに開始し、各地に小学校を設け、地方役人層を主対象に就学督励を行なった。小学校教員は主に大和人であり、彼らが標準語や断髪などを児童に強制した。そのため沖縄人が学校を「大和屋」と呼んだように、大和化の拠点としてとらえ、また威圧的な大和人教員を恐れ、就学を拒否したのである。

第二章では、沖縄を統治する視点から視察した二つの報告書に注目して、日本政府が沖縄に対する教育政策をどのように構想したかを解明することを課題とした。

山県有朋は1886年に『復命書』をまとめ、軍事を軸に、教育、行政、殖産を一つの環として構想し、これらを沖縄統治の課題とした。彼は軍事的視点から、沖縄人に「愛国心」を涵養すべく教育政策を重視した。一木喜徳郎は1894年に『一木書記官取調書』をまとめ、学校での大和化の進展をふまえ、地域全体へもそれを拡大する必要性を述べた。その困難さゆえに、いっそう子どもを介することを重要とし、学校の役割に期待したのである。

第三章では、沖縄へ徴兵令を施行する際の陸軍の対策をふまえて、徴兵適齢者を対象とする言語風俗の大和化の展開を学校教員の活動に焦点をあて解明することを課題とした。

陸軍は徴兵令施行（1898年）にあたり、沖縄人に忠君愛国の精神を求め、断髪と標準語習得をその指標とした。小学校教員は、徴兵当籤者を対象に軍隊生活に必須の標準語など普通教育に重点をおいた教育を実施した。しかしこれに出席しない徴兵当籤者が多く、また小学校教員は不就学者への教育に困難を感じていた。このため、小学校教員は沖縄の普通教育全体の水準を向上すべく、沖縄人児童に対する就学督励に奔走し始めた。

第四章では、学校生徒児童、さらに一般の沖縄人へも大和的な言語風俗を広めようとした風俗改良運動の実態を学校教員の活動に焦点をあて解明することを課題とした。

学校教員は、児童の就学・出席を督促し、また学校において風俗改良を進めるにあたり、家庭・地域での教育を「障害」ととらえ、その「改良」を企図した。そのため、1900年頃から各学校が児童による学習成果の発表や教員からの要望などを内容とする、父兄懇談会という学校と家庭との「連絡」の機会を設けた。しかし教員が指示する風俗改良は従来の風俗習慣と衝突し、家庭や地域の「改良」に具体的な成果をあげるには至らなかった。

第五章では、1920年代後半を対象に移民・出稼ぎの奨励と教育との関連、移民・出稼ぎ者が増加したことが大和化の展開に及ぼした影響を解明することを課題とした。

1926年に外務省が沖縄人の移民許可に条件を付けたことを契機として、沖縄県庁は移民に対する教育を重要な施策とした。そこで移民の「素質改善」を図る視点から教育の基礎となる小学校教育のありかたを模索し、沖縄県初等教育研究会に具体策を研究させた。その内容は、標準語習得、琉装の禁止と和服、洋服の奨励など多岐にわたる風俗改良を柱としていた。これは研究会開催の過程で、すべての小学校の教育活動を方向づけていった。

第六章では、沖縄戦において学校生徒を戦場へ集団的に動員した事実について、動員過程での軍、沖縄県庁、学校のそれぞれの施策とその実態を解明することを課題とした。

軍は、沖縄のすべてを「戦力化」する方針をたて、その一環として中等・師範学校に組織的動員の役割を求めた。そして沖縄県教学課は軍の命令を体して動員に関する指示を与えた。さらに中等・師範学校は生徒の疎開を阻止し、戦場動員を行なった。圧倒的な武力を持った軍と学校の堅固な拘束力のもとに中等・師範学校生徒の戦場動員が具体化したのである。その結果、中等・師範学校生徒は自らの生への欲求にもかかわらず、戦場に赴くに際して、軍命のもと生への欲求を断ち切ろうとし、戦場においては軍命に身を律したのであった。そして解散命令によって、再び生への衝動にかられたのであった。

以上の解明を通じて、以下のことを指摘しておきたい。

①教育と軍事との関連についてである。

日本政府は、沖縄の「南門」としての軍事的重要性から沖縄教育に注目した。徴兵令施行は、教育と軍事との密接な関わりを具体化する契機となった。それとの関連で注目すべき点の第一は、沖縄人に普通教育とりわけ標準語の読み書き能力が求められたことである。これは小学校教育にも影響を及ぼし、標準語教育が軍事的精神の教育と不可分に展開した。第二は、小学校卒業後徴兵検査終了までの男子の捕捉に小学校教員が大きな役割を果たすこととなったことである。そして沖縄戦において、軍と学校による堅固な拘束力のもとにおかれた中等・師範学校生徒が、軍命とそれまでの教育に従わざるをえなかった結果、学徒隊として戦場動員され、1200名以上が死亡するという悲劇的な最期を迎えたのであった。この事実は、本土決戦の「先例」としてのみ理解できるものではない。軍が沖縄を「捨て石」にする作戦方針を取ったからこそ、学徒隊は実現したのである。

②学校の地域社会への働きかけについてである。

琉球処分直後、学校における言語風俗は大和そのものであり、地域では特異な存在であった。そして、標準語の習得、断髪、和装ないし洋装などの言語風俗の大和化は、ほかでもなく学校から始まったのである。学校教員は大和との対等な地位を得るべく、日清戦後、学校にとどまらず地域の大和化のための活動を始めた。教育関係者が主張した学校と家庭との「連絡」を図ることは、学校から家庭や地域への一方的な指示であり、地域では標準

語の使用などを必然性がないために受け入れなかった。そして1920年代のソテツ地獄において、移民・出稼ぎ者が増加し、彼らが移民・出稼ぎ地で大和人に排斥されるという事実は、経済的事情から沖縄人が大和的な言語風俗を生活上の必要から身につけなくてはならない契機となった。沖縄人移民・出稼ぎ者に対する非難を克服するために、沖縄県庁はいっそう教育による大和化に注目し、また学校教員もそれに応えて活動した。学校教員は際限のない大和化を追求し、方言札による標準語強制などを行なっていくのであった。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 逸 見 勝 亮
副 査 教 授 須 田 勝 彦
副 査 助 教 授 所 伸 一

学 位 論 文 題 名

近代沖縄教育史研究

1、本論文は、琉球処分（1879年）から沖縄戦時下（1945年）に至る、近代沖縄における教育政策の展開就中教育政策を通じた沖縄人の統合・大和化の実態解明を課題としている。

論文の構成は以下のとおりである。

序 章 近代沖縄教育史研究の課題と方法

第1章 学校が「大和屋」と呼ばれた頃——琉球処分直後の学校——

第2章 沖縄統合策における教育方針の模索

第3章 徴兵令施行と教育

第4章 日清戦争後の風俗改良運動の実態——父兄懇談会の開始を中心に——

第5章 移民・出稼ぎの奨励と教育——沖縄県初等教育研究会『島の教育』（1928年）
を中心に——

第6章 沖縄戦における中等・師範学校生徒の戦場動員

補 論 国定教科書の沖縄像——歴史、地理を中心に——

終 章 まとめと今後の課題

2、本論文が明らかにし、教育史研究に貢献した諸点は以下のとおりである。

（1）日本政府・沖縄県は、「琉球処分」後、日本の「南門」としての軍事的重要性に鑑み、「異域」である沖縄の言語風俗の大和化を重要な課題とし、その手段を学校教育に求めた。沖縄県は会話伝習所における標準語教育を嚆矢とし、県内各地に小学校を設け、地方役人層を対象に就学督励を行なった。小学校教員は主に大和人であり、彼らが標準語・断髪・和装・洋装などを児童に強制した。大和化は他でもなく学校から始まった。沖縄人は学校を「大和屋」と呼び、威圧的な大和人教員を恐れ就学は容易に進展しなかった。低い就学率は大和化の批判をも内実としていた。

（2）山県有朋内相は1886年の九州・沖縄視察を『復命書』に著し、軍事を機軸に据えた沖縄統治を構想し、教育が沖縄人の「愛国心」形成に寄与することを期待した。山県は軍

事施設とともに教育機関の視察を怠らなかつた。一木喜徳郎内務省書記官は1894年に『一木書記官取調書』を著し、学校を介した地域の大和化を展望した。政府中枢は、大和化の困難性故に学校・教員・子供を介することを重視し、学校の役割に期待したのである。

(3) 陸軍は沖縄に徴兵令を施行(1898年)するに際し、沖縄人に忠君愛国の精神を求め、その指標に標準語習得・断髪を措いた。一方、小学校教員は現役召集者を対象に軍隊生活に必須の標準語習得を中心とした「徴兵当籤者教育」を実施した。しかし、不就学者・中退者に対する標準語教育は困難を極め、且つ欠席者も多かった。軍隊生活の眼前の障害を除去しようと、教員は沖縄の普通教育水準向上を目指して、沖縄人児童に対する就学督励に奔走し始めた。学校においても断髪・標準語教育が軍事的精神の涵養と不可分に展開した。教員は大和化は沖縄人にとってこそ必要だと考えたのである。

(4) 小学校教員は、家庭・地域の伝統的生活慣習を、児童の就学・出席督励あるいは学校における言語風俗の大和化の「障害」とし「風俗改良」を企図した。各学校は1900年頃から、父母・地域住民を対象に「父兄懇談会」を開催し、理科実験・標準語による児童の朗読・教員による時局解説など、「教育の成果」を示して和装・洋装への転換を勧め、標準語普及を図った。教員が主導する「風俗改良運動」は具体的な成果を挙げるには至らなかったが、「父兄懇談会」では沖縄口と標準語を用いたこと、琉装を黙認しながら就学督励を図ったことは、「漸進的」な大和化を象徴していた。

(5) 1926年に外務省が沖縄人の移民許可に条件を付したことを契機として、沖縄県は移民の「素質改善」を図ろうと小学校教育の在り方を模索し、沖縄県初等教育研究会に具体策を研究させた。沖縄人移民・出稼者が移民・出稼地で大和人に排斥されるという実態は、言語風俗の大和化を沖縄人の生活に不可欠のものと受容することを促したのである。その研究結果は『島の教育』(1928年)に集約された。『島の教育』は、標準語習得、入れ墨・琉装の禁止、和服・洋服の奨励など多岐にわたる言語風俗の改良を柱としていた。『島の教育』の内容は研究会を組織する過程で、すべての小学校の教育活動を方向づけた。

(6) 軍は、1944年に沖縄のすべてを「戦力化」する方針をたて、その一環として中等・師範学校に組織的動員の役割を求めた。沖縄県教学課は、軍の命令を体して中等・師範学校生徒の学徒隊編成を指示し戦場動員を命じた。圧倒的な武力を待った軍と学校の堅固な拘束力のもとに中等・師範学校生徒の戦場動員が具体化した。その結果、中等・師範学校生徒はほぼ全員が学徒隊に従い、1200人が戦死し悲劇的な最期を迎えた。

3、本論文は、『公文雑纂』・『陸軍省大日記』・県史料・学校沿革史・教育会雑誌・新聞などの資料を渉猟した精緻な実証を踏まえ、①日本政府の沖縄統治政策特に軍事政策との関連に着目して学校教育の位置付けを明確にし、②小学校教員及び教員団体が担った学校内外での言語風俗の大和化の実態を解明し、概略的・断片的叙述に止まっていた従来の沖縄教育史研究を大きく前進させた画期的研究である。よって、審査委員一同は一致して、近藤健一郎が北海道大学博士(教育学)の学位を授与される資格があるものと認める。